

2022年10月19日

各 位

会 社 名 株式会社日清製粉グループ本社
代表者名 取締役社長 瀧原 賢二
(コード：2002、東証プライム)
問 合 せ 先 総務本部広報部長 安達 令子
(TEL. 03-5282-6650)

減損損失の計上及び業績予想（第2四半期、通期）の修正に関するお知らせ

株式会社日清製粉グループ本社（取締役社長：瀧原 賢二、以下「当社」）は、2023年3月期第2四半期会計期間において、当社グループの豪州製粉事業に係るのれんを含む固定資産について、減損損失を計上する見込みとなりました。これに伴い、当社が2022年7月26日に公表した2023年3月期の業績予想（第2四半期、通期）を下記のとおり修正いたします。

記

1. 減損損失の計上

当社は、足元の豪州における経済環境や豪州における製粉事業の状況を精査し、豪州製粉事業の事業計画について再検証を行いました。その結果、事業計画を下方修正することとし、これに伴い、2023年3月期第2四半期にて、のれんを含む固定資産の減損損失558億円（600百万豪ドル、1豪ドル＝93円で換算）を計上する見込みとなりました。

当社は2019年に豪州のプライベートエクイティファンドから豪州で製粉事業を営む Allied Pinnacle 社（以下「AP社」）を買収し、豪州事業への参入を果たしました。成長市場である豪州で高い競争力を有する事業基盤を獲得するとともに、国際貿易協定の締結が進む中、急速に拡大するアジアのペーカリー市場に対しての輸出を拡大し、持続的な成長の実現を企図しておりました。しかしながら、2020年以降の世界的な新型コロナウイルス感染症の流行により、AP社の主要得意先であるインスタペーカリーが大きく影響を受け、また、国境規制などにより輸出拡大の取組みの進捗が想定を下回るなどの影響がありました。2022年以降はウクライナ情勢によるエネルギーコスト上昇などの影響も受けており、この度、足元の厳しい利益水準をベースに、現在の事業計画の実現可能性を慎重に検証して、新たな事業計画を策定したところ、当初の事業計画から大きく乖離することとなり、減損損失を計上することといたしました。

なお、当該減損損失の計上は、AP社を連結子会社とした際に発生したのれん及びその他の無形固定資産を含む豪州事業の資産グループから得られる将来キャッシュフローを再評価した結果、当初想定に比べて低下したことによるものであり、豪州製粉事業以外の当社グループの業績に影響を及ぼすものではありません。

豪州製粉事業の今後につきましては、継続的なコスト削減、強みを活かせる主力製品での売上拡大、収益性の高い市場の選択、ブランド化を図ることで、収益性の向上を図ってまいります。

また、新たな中期経営計画につきまして、コストインフレへの対応や前述した豪州製粉事業の取組みを含めた新たな事業計画を加味して策定し、10月26日の第2四半期決算発表にあわせて公表する予定であります。

2. 業績予想の修正

(1) 2023年3月期第2四半期連結業績予想数値の修正 (2022年4月1日～2022年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	370,000	15,000	15,500	9,000	30.26
今回修正予想 (B)	385,000	15,500	17,000	△38,000	△127.80
増減額 (B－A)	15,000	500	1,500	△47,000	△158.06
増減率 (%)	4.1	3.3	9.7	－	－
(ご参考) 前年同期実績 (2022年3月期第2四半期)	325,727	15,568	17,425	9,957	33.49

(2) 2023年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	760,000	30,000	31,000	18,500	62.21
今回修正予想 (B)	780,000	33,000	35,000	△18,500	△62.22
増減額 (B－A)	20,000	3,000	4,000	△37,000	△124.43
増減率 (%)	2.6	10.0	12.9	－	－
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	679,736	29,430	32,626	17,509	58.88

修正の理由

上述の通り、豪州製粉事業に係るのれんを含む固定資産の減損損失の計上により、第2四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益が減少する見込みです。また、第2四半期末での減損損失の計上により、下期ののれんの償却費及び固定資産の減価償却費が減少することで、通期の営業利益及び経常利益が増加する見込みです。通期の親会社株主に帰属する当期純利益は、第2四半期末での減損損失の計上等により、減少する見込みです。

3. 配当予想

2023年3月期の年間配当については、2022年7月26日に公表した1株当たり39円（中間配当19円、期末配当20円）の予想から修正はいたしません。

4. 役員報酬の一部返上

豪州製粉事業の減損損失を真摯に受け止め、経営責任を明確にするため、取締役社長及び当該事業を所管する一部役員から報酬返上の申し出がありました。内容については以下の通りとなります。

(1) 役員報酬返上の内容

取締役社長：月額報酬の30%を返上

取締役専務執行役員：月額報酬の20%を返上

執行役員：月額報酬の10%を返上

(2) 対象期間

2022年11月から2023年3月までの5カ月間

(注) 本資料における上記の予想を含む記述は、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。今後、業績予想の修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以 上